

石炭事業に関与する企業のデータベースデータベース 『Global Coal Exit List (脱石炭リスト)』の概要

COP23 に合わせドイツの環境 NGO である [ウルゲバルト \(Urgewald\)](#) が公開した石炭事業に関与する企業を網羅した『Global Coal Exit List』(脱石炭リスト) は、NGO などによるダイベストメント活動、ジャーナリスト、学術団体や財団法人、そして最も重要な石炭業界から投資を撤収させたいと考えている銀行と投資家にとって石炭事業に関する極めて有益なデータベースツールとなる。

1. 公開にあたって

石炭産業は、膨大な二酸化炭素排出量を排出することから気候変動対策における最大の問題であることは周知の通りである。しかし、余程事情に精通していなければ世界各国に点在する石炭関連事業者を把握することは難しい。例えば、Eskom (南アフリカ電力公社、南アフリカ)、NTPC (National Thermal Power Corporation : インド公営火力発電公社、インド)、華潤電力控股有限公司 (China Resources Power Holdings、中国) といった会社は、それぞれがポーランド 1 国分の石炭消費を超える量の石炭を 1 年間に燃焼させている。他にも、EGAT (タイ王国発電公社、タイ) や PFC (電力金融公社、インド) もあまり知られていない会社だが、世界で新規石炭火力発電所を建設している開発事業者の上位 20 位に名を連ねている。これらの名前が知られていない石炭関連事業者のように、石炭事業をターゲットとしたダイベストメント (投資撤退) を実施する際に見落とされている企業は多い。

これまでの多くのダイベストメントは、石炭資源を所有する大手 100 社¹をリストした Carbon Underground の情報に基づいて展開されてきたが、炭鉱を所有していない石炭関連事業に関わる企業の多くはこのリストに含まれていなかった。世界でも有数の石炭消費企業、例えば前出の中国の華潤電力控股有限公司やインドの NTPC、あるいは韓国の韓国電力公社 (KEPCO) のような大手電力会社はダイベストメントの対象を絞り込むリストに含まれて来なかったのである。ダイベストメントの取り組みが広がるにつれ、ダイベストメントに賛同する投資家も増えてきた。石炭関連企業の資本に対してより明白な影響を及ぼしたいとすれば、石炭業界全体を捉えたダイベストメントに踏み込む必要に迫られている。

¹ Carbon Underground は、石炭資源を所有する大手 100 社に加えて、石油およびガス資源を所有する大手 100 社もリストにしている。

2. 『Global Coal Exit List (GCEL)』 – 脱石炭リスト

ウルゲバルトが開発したダイベストメントに役立つ新たなツールが、Global Coal Exit List (GCEL) である。GCEL は、世界中の石炭関連事業者の本質を示すもので、掘削装置の製作、炭鉱開発・運営、石炭運搬・流通、石炭資源探査から石炭火力発電所の運転または新規発電所の建設および設備導入まで、石炭業界のあらゆるタイプの企業を網羅している。

GCEL には様々な地域と市場における主要な企業 770 社以上が登録されており、世界の石炭産業データとして最も包括的な情報となっている。GCEL は、ダイベストメント活動の引き金となるだけでなく、投資家が石炭関連の事業に新たな投資を行うことを防ぐために必要とする情報を提供するため、石炭産業の大半の企業をリストに取り込むと同時に、石炭事業に積極的で影響の大きな企業を見分けるための 3 つの基準を設けた。

- 1) 発電容量または収益の 30% もしくは 30% 以上が石炭関連事業による企業
- 2) 年間の石炭採掘量が明らかに 2,000 万トンを超えるか、または石炭火力発電による発電容量が 10,000MW を超える企業
- 3) 新規の石炭採掘または石炭火力発電所への投資を計画している企業

基準 1) は、企業の事業モデル全体にとって石炭がどの程度重要な役割を担っているかを測るものであり、基準 2) は、事業における石炭関連の比率が 30% を下回る場合でも、大手石炭生産者および消費者を取りこぼさないようにするため導入された。石炭消費量は石炭のエネルギー含量、火力発電所の発電効率、年間の稼働時間数によって変動するため、年間 2,000 万トン以上の石炭を燃焼させ、10,000MW 以上の発電を行うすべての事業者をリストに含めるのが無難であると考えている。²最後に、基準 3) により事業の拡張を計画している企業を抽出した。

GCEL の選択基準を上記の 3 つに増やしたことで、前回のデータベースでは拾い切れなかった企業も含まれることとなった。

3. GCEL に見る世界の石炭業界の事実 (抜粋)

- GCEL に掲載された 775 社の内訳は、218 社が石炭掘削、214 社が石炭火力発電所の運用、110 社が掘削と発電所運用の両方を行っている企業、残りの 233 社が石炭バリューチェーンにおいて何等かの関連サービス業を営む企業
- 石炭関連企業が多かった上位 4 カ国は、中国 (143 社)、インド (95 社)、アメリカ (92

² 例えば Enel の発電容量は 16,103MW で、年間 3300 万トンの石炭を燃焼している (出典: Statement at Enel's 2017 AGM)

社)、オーストラリア (71 社)

- 石炭火力発電所の新設計画を有する上位 6 カ国は、中国(280,053 MW)、インド(174,773 MW)、トルコ(69,492 MW)、インドネシア(45,870 MW)、ベトナム(44,757 MW)、日本(21,514 MW)
- 新規の石炭火力発電所の建設もしくは炭鉱の発掘を計画している企業は 437 社

また、日本については以下のように分析されている。

- 日本で最大の発電事業者は電源開発 (J-POWER) で、その石炭火力発電事業は 9,400MW となっている。日本最大の石炭掘削事業を有するのは住友商事で、オーストラリアの炭鉱で年間 4,000 万トンの石炭を生産している。住友商事によれば、石炭は成長分野であり炭鉱での生産にはじまり石炭運搬のインフラ事業もパッケージとして進めたいと考えている。実際、GCEL に掲載された多くの日本企業は石炭事業を拡大する傾向にある。22 社のうち、16 社が石炭火力の拡張計画を有している。特筆すべきは丸紅で、アジアおよびアフリカの 9 カ国で新規石炭火力発電所の建設を計画している。丸紅は世界 26 位の石炭火力発電事業者である。

4. 将来のダイベストに向けて

過去数年間でダイベストメント活動が世界に広がってきた。この活動を深めていくにあたり、どの石炭関連企業を将来のダイベストメントの対象とするかを定めるために GCEL が役立つだろう。明確な基準に基づいて作成されたデータベースを将来の検討に向けたツールとして活用することで、いまだに新規の石炭火力発電所や新しい炭鉱に投資している企業、石炭事業を拡張させている企業を識別し、ダイベストメントが進むことを期待する。

5. 公開情報と問い合わせ先

データベース掲載 リンク先 (英語) : <https://coalexit.org/database>

プレスリリース (Urgewald 英語版) PDF/リンク

プレスリリース (日本語版)

英語での GCEL に関する問い合わせ先 (ウンゲバルト)

Moritz Schroeder, Urgewald's communications director:

moritz@urgewald.org, Tel: +49 176-64079965

日本語での問い合わせ先

田辺有輝 (「環境・持続社会」研究センター (JACSES)、プログラムコーディネーター)

tanabe@jacses.org, Tel: 03-3556-7325,